

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	7,854	4.2	410	△9.0	405	△11.0	257	△2.7
26年2月期第3四半期	7,536	△0.2	451	△22.4	456	△21.2	264	△40.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第3四半期	43.77		—					
26年2月期第3四半期	44.99		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	14,188	11,044	77.8
26年2月期	13,876	10,835	78.1

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 11,044百万円 26年2月期 10,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.6	820	2.4	820	1.6	410	△13.8	69.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期3Q	5,970,480株	26年2月期	5,970,480株
27年2月期3Q	96,193株	26年2月期	95,943株
27年2月期3Q	5,874,437株	26年2月期3Q	5,875,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果によって、緩やかな景気回復が伺えたものの、消費税率引上げの政策混乱の影響やGDP成長率が前期比マイナスを記録するなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、住宅ローン減税や低金利水準の継続などの追い風があるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。しかしながら、相続税の税制改正を背景に賃貸集合住宅の建設に関連する需要や、住宅以外の建築分野における民間設備投資につきましては、厳しい中でも堅調に推移いたしました。

このような中、企業間競争が激化する中、見積案件への迅速な対応に重点を置くとともに、主力の建築金物において、納期遅れや在庫の品切れ防止に注力し、需要の多い関東圏や中小規模で工期が短く比較的利益率の高い物件の営業を積極的に努めてまいりました。

また、代理店や業界主催の展示会等への出展では、賃貸集合住宅や中小のオフィスビル向け及び高齢者向け施設やリフォーム等の市場に関連する製品群のPRを強化し、販売先との緊密な営業活動を進め、販売の回復に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、78億54百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、円安に伴い原材料費や運搬費等が高騰したことにより、営業利益は4億10百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比11.0%減）となりました。四半期純利益は、設備投資減税の影響等がありましたが、2億57百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,746,765	104.3	98.6
不動産賃貸	107,719	100.3	1.4
合計	7,854,484	104.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、戸建住宅及びマンション等のいわゆる持ち家型を中心とした新設住宅着工戸数が低調となっているものの、自転車置場のルーフ及びラックや集合ポスト、ゴミ収納庫などのマンション及び賃貸集合住宅向けの製品が低い水準の中、堅調に推移いたしました。

また、主に中小のビル向けアルミ製庇や目隠しパネルなど、納期や現場施工の対応に優れた製品が堅調に推移いたしました。

先行きが不透明な建設業界ではあるものの、当社は変化が激しい現場の需要に対応できる生産体制に留意するほか、商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は77億46百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、円安に伴い原材料や運搬費等が高騰したため5億87百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、一部のテナント契約に中途解除があったものの、新たな長期契約を締結しており、収益面で安定した法人向けテナント契約を維持しております。

また、収益の主力でありますワンルームマンションについては、法人契約の小口化や学生需要の低迷に加え、プレハブ系小規模賃貸住宅の急速な増加に伴う競合により苦戦が続いております。

その結果、売上高は1億7百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益(営業利益)は51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億12百万円増加し、141億88百万円となりました。これは、製品などのたな卸資産が2億15百万円増加し、粉体塗装の設備投資に伴い機械及び装置(純額)が1億57百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億2百万円増加し、31億44百万円となりました。これは、賞与引当金が72百万円増加したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、2億9百万円増加し、110億44百万円となりました。これは、四半期純利益を2億57百万円計上したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は77.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成26年4月11日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,786,346
受取手形	2,119,766	2,109,533
売掛金	1,993,170	1,892,465
商品	9,907	23,288
製品	665,698	722,409
原材料	353,241	426,640
仕掛品	204,530	268,093
貯蔵品	25,930	34,823
繰延税金資産	122,479	145,709
その他	24,323	27,684
貸倒引当金	△1,234	△800
流動資産合計	8,260,677	8,436,195
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,128,392	2,055,714
機械及び装置(純額)	192,678	349,842
土地	2,046,400	2,045,900
その他(純額)	194,565	151,381
有形固定資産合計	4,562,036	4,602,839
無形固定資産	99,640	114,057
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	544,153
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	387,549	387,148
その他	82,361	94,494
貸倒引当金	△10,882	△10,020
投資その他の資産合計	954,298	1,035,776
固定資産合計	5,615,976	5,752,673
資産合計	13,876,653	14,188,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	515,729
買掛金	1,454,273	1,505,595
未払金	209,118	241,573
未払法人税等	262,394	130,001
未払費用	132,095	148,354
賞与引当金	204,708	277,465
役員賞与引当金	23,000	18,000
その他	72,101	97,688
流動負債合計	2,843,484	2,934,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	88,275
繰延税金負債	59,784	64,708
その他	57,382	56,725
固定負債合計	197,941	209,708
負債合計	3,041,425	3,144,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,039,181	10,214,087
自己株式	△54,758	△54,894
株主資本合計	10,716,345	10,891,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	153,636
評価・換算差額等合計	118,882	153,636
純資産合計	10,835,227	11,044,752
負債純資産合計	13,876,653	14,188,868

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	7,536,065	7,854,484
売上原価	4,990,493	5,290,931
売上総利益	2,545,571	2,563,552
販売費及び一般管理費	2,094,353	2,152,870
営業利益	451,218	410,681
営業外収益		
受取利息	130	125
受取配当金	12,630	11,016
為替差益	2,908	6,113
その他	8,603	10,596
営業外収益合計	24,272	27,852
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	17,101	17,294
休止固定資産減価償却費	2,213	2,244
固定資産除却損	0	10,393
その他	119	2,861
営業外費用合計	19,446	32,805
経常利益	456,044	405,728
税引前四半期純利益	456,044	405,728
法人税、住民税及び事業税	214,939	186,014
法人税等調整額	△23,199	△37,434
法人税等合計	191,739	148,579
四半期純利益	264,304	257,149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,428,670	107,395	7,536,065	—	7,536,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,428,670	107,395	7,536,065	—	7,536,065
セグメント利益	627,056	53,752	680,809	△229,591	451,218

(注) 1 セグメント利益の調整額△229,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,746,765	107,719	7,854,484	—	7,854,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,746,765	107,719	7,854,484	—	7,854,484
セグメント利益	587,182	51,671	638,854	△228,172	410,681

(注) 1 セグメント利益の調整額△228,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。